

ステークホルダーの皆さまへ

■ CEOメッセージ

ステークホルダーの皆さまへ CEOメッセージ

次の半世紀を見据えた 新たなる変革への挑戦

株主、投資家の皆さま、また当社のすべてのステークホルダーの皆さま、日頃より多大なるご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。心より御礼申し上げます。2014年は、好調な先端モバイルやデータセンター向けの需要を背景に、世界半導体売上高が過去最高の3,400億ドルに達し、当社が参入する半導体前工程設備投資市場についても前年比16%増加の320億ドルになるなど、各半導体メーカーによる設備投資が活発におこなわれました。このような市場環境のなか、2015年3月期の連結売上高は、製品シェア向上も寄与し市場成長を上回る6,131億円、連結営業利益は前期比174%増加の881億円を達成しました。また、下期を見ますと、連結売上高は、3,189億円、連結営業利益は580億円となり、半期ベースで過去最高水準の営業利益率となりました。配当につきましては、皆様のご支援にお応えし過去最高の一株につき143円とさせていただきます。

一方、米国のアプライド マテリアルズとの経営統合については、一昨年の発表以来、両社一丸となって全力をあげて取り組んできましたが、最終的に競争法関連当局の承認が得られず、断念せざるを得ないという無念な結果となりました。昨年の株主総会をはじめこれまでご支援くださいました株主の皆さまには、このような報告になりましたことを大変申し訳なく思っており、お詫び申し上げます。経営統合は実現に至りませんでした。2015年3月期は、主力の半導体製造装置事業の収益力および製品競争力の向上や利益率改善に向けた事業再編の実施など、今後さらなる成長を目指していく上で、大きな転換点となる一年となりました。また、経営統合の準備を通じて学んだ多くのことを今後の大きな成長に繋げていきたいと固く決意しております。

2015年6月



代表取締役社長・CEO

東 哲郎

CEOインタビュー

Concentrating Management Resources

in Core Businesses to Grow Profit

半導体のさらなる進化と高まる製造装置技術への期待

今年はムーアの法則が世に出て50年目になります。この間、半導体は微細化により性能向上とコスト低減を繰り返しながら計り知れない進化を遂げ、高度情報通信ネットワーク社会の実現の一端を担ってきました。インテルが半導体の進化を自動車の性能に例えて説明されていますが、それによりますと「1971年に時速130kmだった自動車は、2015年には時速48万2,700kmに達し、燃費は1971年に1リットルあたり11kmだったのが、2015年には85万369kmとなり、1971年に2,500ドルだった自動車の価格は、今はわずか4セントとなった*」といますから、半導体の際立った進

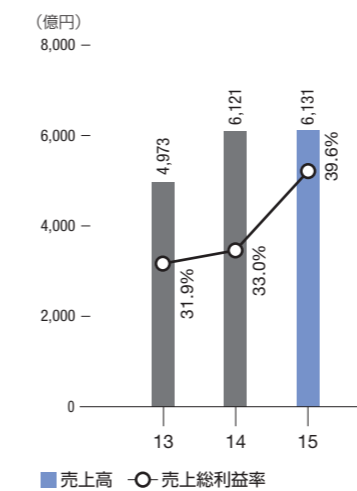
化に改めて驚かされます。そして今、社会は新たなステージに突入しようとしています。従来は人々がそれぞれの意思でパソコン・モバイル端末やネットワークを利用し生活に役立ててきましたが、今後はInternet of Everything (すべてのものがインターネットで繋がった) 時代が到来し、ネットワークを行き交う膨大な情報を高度に利用するビッグデータ分析や、人工知能を搭載したサイバーエージェントと呼ばれる人とマシンのインターフェースなどが、人々の意識しないところで生活をサポートしてくれるという未来図に描いたような時代が見えてきました。

これらの高度な社会を実現する上で、半導体とそれを支える製造装置に対する技術革新への期待は高まるばかりです。半導体業界は、今まさにさま

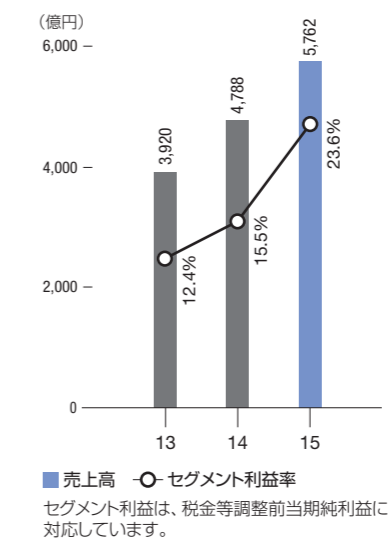
▶▶ 東京エレクトロンは次の半世紀を見据えて変革へのチャレンジを続けます。新中期経営計画の策定と資本政策の見直しを行うとともに、より魅力的な株主還元策の検討を進めています。



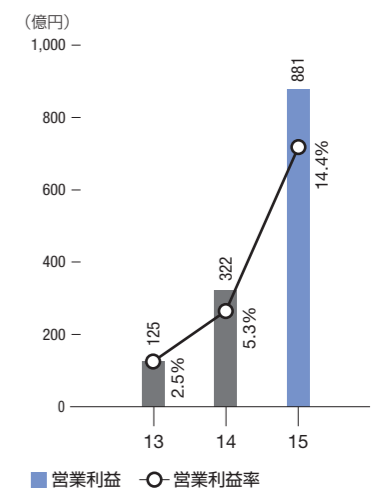
▶▶ 売上高と売上総利益率



▶▶ SPEセグメント売上高および利益率



▶▶ 営業利益と営業利益率



ざまな技術の変換点 (Technological Inflection) を迎えています。デバイスの3次元化や、新材料の採用、STT-MRAM (磁気メモリ) など次世代メモリへの挑戦が始まっています。これら技術の変換点を事業拡大の好機と捉え、さらなる成長に向けチャレンジしていくことに変わりはありません。半導体産業は今後も継続して拡大していきます。当社は、今後も成長分野へ積極的に開発投資を行い、ブレイクスルー技術を生み出し、社会の価値創造に貢献することで、一層の事業成長を成し遂げられると確信しています。

* 資料提供：インテル

2015年3月期の事業ハイライト

1. 主力の半導体製造装置事業の収益性と製品競争力が向上

2014年の半導体前工程設備投資は堅調なモバイル需要を背景に前年比16%増加と大きく拡大しました。当社は、2014年を事業成長の好機と捉え、タイムリーに製品投入を進めてきました。昨年はその成果が現れ、すべての製品分野においてマーケットシェア向上を実現し、当該セグメント売上高は、市場成長を上回る前期比20%増加の5,762億円を達成しました。以前より注力分野と位置づけている洗浄装置およびエッチング装置事業につ

CEOメッセージ

CEOインタビュー



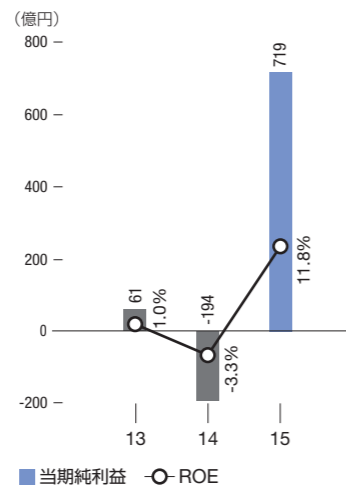
いても着実にシェア向上を実現し、特に洗浄装置事業においては、過去最高のマーケットシェアを達成しました。また、パーツ・中古機販売や保守・改造サービスなどを手がけるフィールドソリューション事業においては、2009年に専門のビジネスユニットを立ち上げて売上拡大に取り組んできましたが、目標としていた年間売上高1,500億円を大きく超える1,700億円以上の売上を達成しました。微細化とともに求められる技術が高度になるにつれて、高いソリューション能力とサポート能力を有する装置メーカーへの期待が高まっています。一方では、設計段階からのコストダウンや生産リードタイムの短縮、調達品の見直しなど、開発・

製造の効率化への取り組みも継続しておこないました。これらの成果により、2015年3月期の半導体製造装置事業のセグメント利益率は、過去最高と同率の23.6%を達成しました。

2. 事業再編による経営資源集中

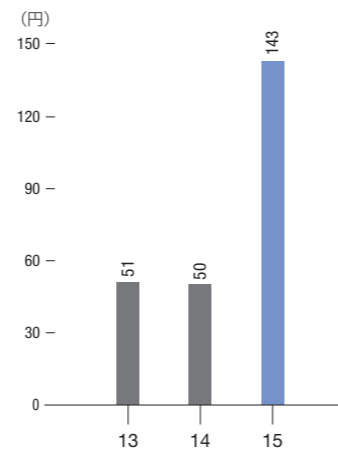
2015年3月期は、一層の収益性改善に向けて事業再編を積極的に実行した年でもあります。まず不採算事業である太陽光パネル製造装置事業からの撤退を予定通り実行いたしました。これにより、2016年3月期については、納入済み装置の保守サポート業務のみの継続となり、前期比で大幅な損

▶▶ 当期純利益(損失)とROE



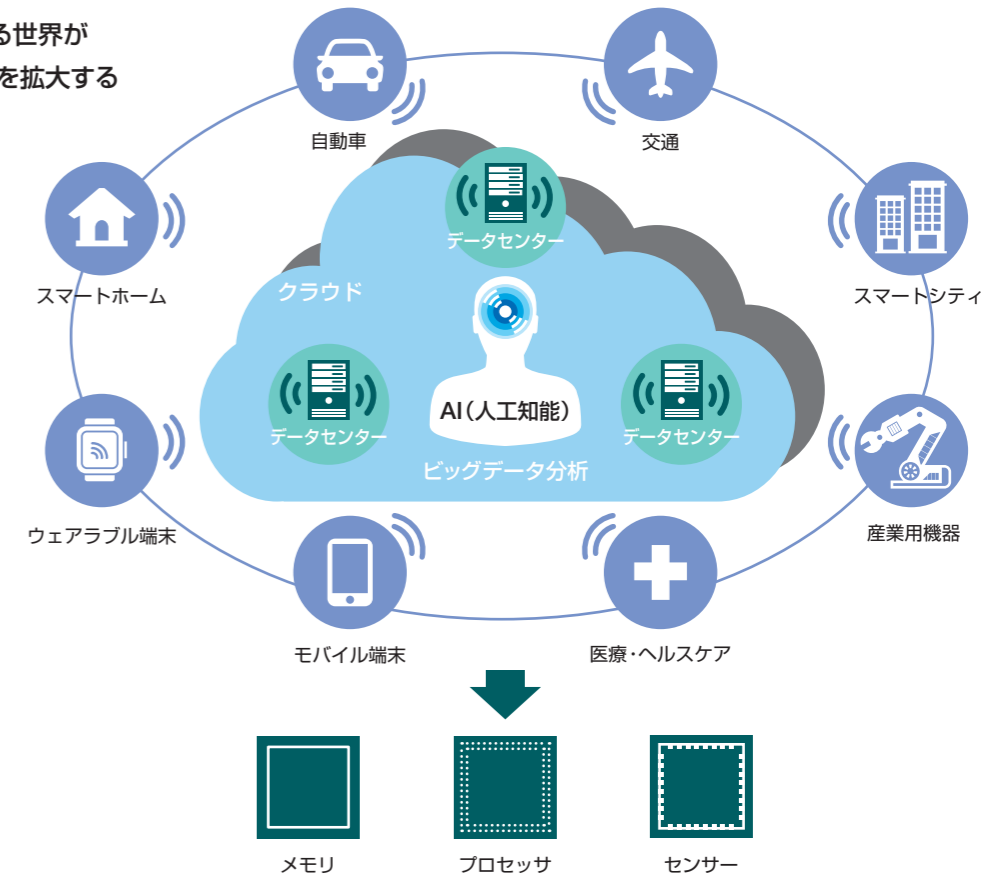
ROE=当期純利益(損失)/期首・期末平均自己資本×100

▶▶ 一株当たり配当金



2013年3月期の配当金51円には、創立50周年記念配当20円が含まれています。

▶▶ IoTでつながる世界が半導体の需要を拡大する



失縮小を見込んでいます。また開発拠点などの拠点統合も実施いたしました。さらに、電子部品/コンピュータ・ネットワーク事業を手掛ける東京エレクトロン デバイス株式会社の株式の一部を売却することにより、同社を連結対象会社から持分法適用関連会社へと変更しました。これらにより、2015年3月期の売上総利益率は前期比6.6ポイント改善の39.6%を達成しました。またROEは11.8%、営業キャッシュフローについても718億円となり、どちらも前期比で大幅な改善となりました。今後もこれら事業基盤の強化を図り、一層の利益成長を実現し、皆さまへの利益還元を果たしていきたいと考えています。

最後になりますが、さらなる成長を強力に進めるため、5月に新執行体制を発表いたしました。新

しい世代を経営陣に加えるとともに、会長を新たに定め、社長・CEOのもとにCOO(最高執行責任者)を置き、迅速な業務執行のもと、激しい変化と厳しい競争環境の中で常に先を進む体制を意図しております。また執行役員に経験豊富な海外現地法人の経営者を加え、グローバルなレベルでの競争力強化を進める所存です。

本年4月に1,200億円を上限とする自社株取得の予定を発表いたしました。今後は、新たに取り組むべき課題を加えた新中期経営計画の策定と資本政策の見直しとともに、より魅力的な株主還元策の検討を進めます。変革へのチャレンジを加速させ、企業価値の向上に邁進していく所存です。引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。